

リンクスの 事業再生現場 レポート 第74回

**(株) リンクス**

宇都宮市西一の沢町8-22 栃木県林業会館5F
TEL : 028-634-5088
Mail : info@rincs.biz
URL : <http://www.rincs.biz/>

【事業性評価】

マイナス金利政策の影響により、住宅ローンを始め借入金利が引下げられています。優良先へは金融機関からの低金利融資セールスも展開されているようですが、金融機関側からは、「資金需要が伸びない」「借りてくれない。」との声が聞こえてきます。既存金利の引下げ要請も多いようで、地域金融機関にとっては、収益面へのマイナス影響も頭の痛い問題であり、資金運用は喫緊の課題です。

一方、金融機関で言うところの格付要注意先以下の企業からは、借りたくても借りられないといったあきらめが蔓延しているのではないのでしょうか。優良先は低金利で資金力が潤沢になり、業況の厳しい先は金利水準が高く、限られた資金で競争していかなければならないのですから、両者の間にはますます差が生じてきます。

そのような状況を理解してなのでしょう、金融庁が全国の地方銀行に対して、一時的に赤字や債務超過に陥った経営難の中小企業にも成長融資を行うように要請しました。事業を見る目を生かせれば不良債権にならないと、融資拡大を後押ししてくれています（H28.2.16 日本経済新聞）。ところが、新聞報道によると、地銀側は戸惑いを隠せないそうです。不良債権化するリスクが比較的高いうえ、短期間で煩雑な審査を行わなければならないからだそうです。

中小企業を支援する気持ちはないのかとお怒り

の方もいるでしょうが、金融機関の現場もなかなかたいへんです。銀行も勿論株式会社であり、各支店には収益目標が貼り付けられており、収益目標に対する管理・指導は年々厳しくなっているようです。先日、ある支店長さんと話したところ、自分たちが外回りしていた頃と比べると、今の営業職は倍近くの業務量があり、おまけに労働時間管理は厳しく、仕事の持ち帰りも厳禁であるため、お客様と親身に話している時間もないそうです。

金融機関も金融庁が求めている理念については、当然ながら理解しています。ただ、金融庁が示した行動を取るにはいろいろな制約が邪魔をしているだけです。地方の人口が減少していく社会において、中小企業の支援なくしては、その金融機関の存在意義も疑われてしまいます。

金融機関が動けないのならば、こちらから行動すれば良いだけです。成長融資取組みの可否は、自社の事業性が評価されるかどうかにあります。決算書でしか判断してこなかった審査体制が、金融庁の後押しにより、事業の成長性・安定性・経営者の資質等、さまざまな角度から判断するように変わろうとしているのです。

どうせ借りられないからと諦めていては何も始まりません。この機会に、自社の事業評価をご自分で試みてはいかがでしょうか。自社の強みを明確にし、銀行員にレクチャーしてあげましょう。膝を乗り出して聞いてくれるはずですよ。



〈著者プロフィール〉

代表取締役社長 佐藤 正人

昭和37年生まれ、大田原高校、新潟大学卒。

昭和60年足利銀行へ入行後、営業店、審査部門を経て平成16年退社。

在職中の事業再生の経験を活かし、平成18年栃木県で初めての事業再生専門のコンサルティング会社である(株)リンクスを設立し代表者に就任。以来地元中小企業の多くの事業再生を行っている。